

2015年11月17日 全4頁

パリ同時多発テロで再び高まる難民問題

英国の EU 離脱を問う国民投票にも影響か

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 57

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 2015年11月13日、フランスのパリ中心部で発生した同時多発テロは、多数の死傷者を出した。テロ実行犯の一人が、難民を装ってシリアからギリシャ経由で欧州に入国した疑いが強まっており、大きな波紋を呼んでいる。
- テロ直後の11月15日から開催されたG20アンタルヤ・サミットにおいても、欧州委員会のユンケル委員長は、テロリストと難民とを一緒にして考えることがないようにと述べるなど、難民問題へのアプローチに変更がないことを強調している。またメルケル首相の主張にも変化はなく、今回の同時多発テロにより、難民受け入れに寛容な姿勢を大きく変える必要が無いことを示している。
- しかし英国では、今回の同時多発テロを契機に、再度、移民排斥の世論が高まり、2017年末までに実施される予定の英国のEU離脱を問う国民投票にも影響する可能性がある。10月の世論調査では、EU離脱と残留希望の数字が、同じ40%に並んでいる。その矢先の同時多発テロの発生であり、現行の移民政策への反対がさらに高まることは容易に想像できる。

フランス・パリで同時多発テロが発生したが、金融市場は冷静

2015年11月13日、フランスのパリ中心部で発生した同時多発テロは、多数の死傷者を出した。その影響により通貨ユーロが売られたものの、ユーロ圏の株式市場では10月のインフレ率の確定値が速報値ゼロ%から+0.1%に改定されるなどの材料も加わり（コアインフレ率も同+0.9%から+1.1%）、時折プラスで推移するなど想定されていたほどの混乱は起こっていない。

その反面、テロ実行犯の一人が、難民を装ってシリアからギリシャ経由で欧州に入国した疑いが強まっており、大きな波紋を呼んでいる。ギリシャ債務危機の再燃による国内の混乱から、（公務員給与の遅延などで）ギリシャの国境警備が手薄になり、トルコ経由で地中海を渡りギリシャに入る難民が今夏から急増していた。その中にテロリストが紛れ込む危険性は度々指摘されており、このことが現実となった欧州市民の難民受け入れに対する意識の変化は必至とみられている。

難民問題はEU内でのコンセンサスが未だ無い状態

今年に入りシリアをはじめ中東からEUを目指す難民が急増しており、加盟国間で難民受け入れに関する意見が集約されていない状態が続いていた。財政負担の増加に加えて、都市部に急増する難民による犯罪率の上昇などへの不安から、積極的な難民受け入れをためらう加盟国も多かったといえる。ドイツは人道的側面から積極的な受け入れ姿勢を見せる一方、難民に寛容な社会福祉制度のある英国などは、財政負担の回避のため消極的であった。

汎欧州で風向きが変わったのは、9月初めにトルコ沖で溺死したシリア難民の幼児の遺体がトルコ海岸に打ち上げられたニュースが報道されてからであろう。これにより英国キャメロン首相も、数千人規模の移民受け入れを表明するなどの難民政策での方向転換を迫られる形となった。ただし9月22日から難民対応を協議する場として開催されたEU緊急サミットでは、12万人¹ともいわれる難民をEU加盟国で分担して受け入れる独仏主導の提案に対し、ハンガリーやチェコなどの中東欧諸国の多くが反発し、EU内での対立が顕在化する結果となった。

同サミットでは、ギリシャやイタリアに難民受け入れセンターを創設し、難民登録や受け入れに合意した25のEU加盟国のいずれかに割り当てることで決着したが、詳細は決定されておらず解釈に委ねられる部分が大いといわれる。独メルケル首相は単なる難民の振り分けに留まらない解決策を呼びかけたが、具体的な決議に欠き²会議自体での役割を果たすことはできなかった。テロ直後の11月15日から開催されたG20アンタルヤ・サミットにおいても、欧州委員会のユンケル委員長は、テロリストと難民とを一緒にして考えることがないようにと述べるなど、難民問題へのアプローチに変更がないことを強調している。またメルケル首相の主張にも変化はなく、今回の同時多発テロにより、難民受け入れに寛容な姿勢を大きく変える必要が無いことを示している³。

1 5月の提案の4万人を合わせると16万人。

2 国連の難民支援組織や世界食糧計画（WFP）への10億ユーロの支援や、EU加盟国から手薄になっているギリシャへの国境警備隊の派遣などの提示もあったが、難民問題解決に向け加盟国で共通認識を持つにはほど遠い結果となった。

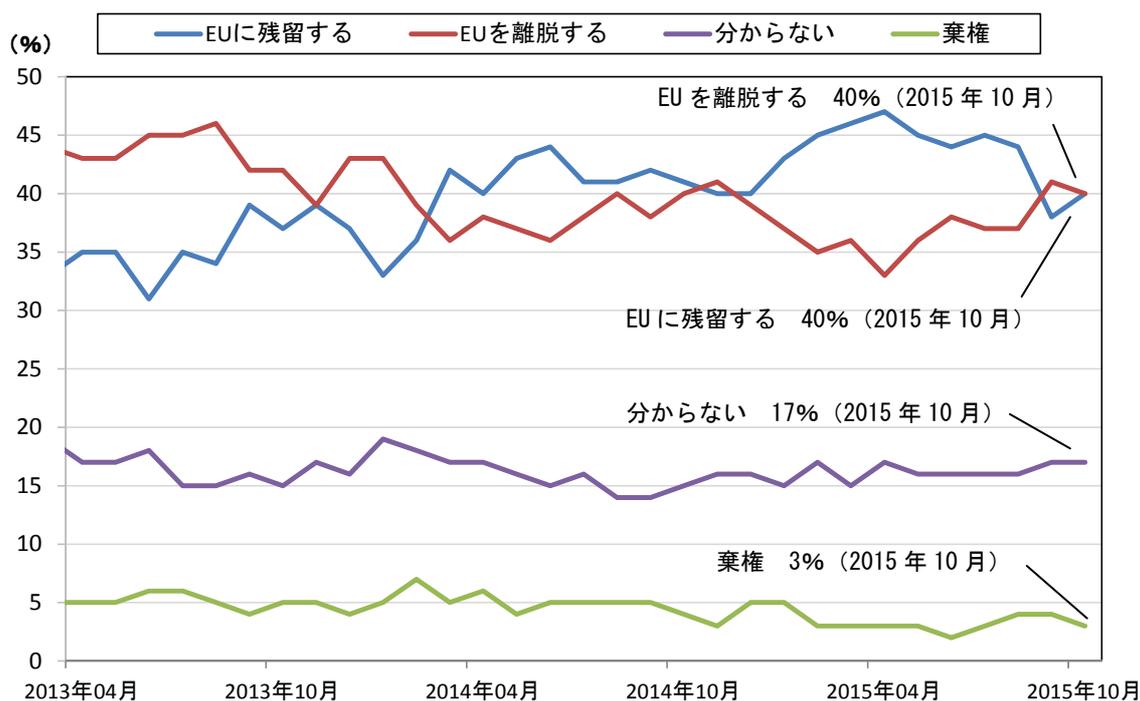
3 財政負担の増大懸念が大きい難民問題ではあるが、長期的には、大陸欧州への大規模な移民流入により、労働力確保への期

英国の EU 離脱を問う国民投票にも影響か ～EU 各国へ波及する反移民キャンペーン

しかし英国では、今回の同時多発テロを契機に、再度、移民排斥の世論が高まり、2017 年末までに実施される予定の英国の EU 離脱を問う国民投票にも影響する可能性がある。EU 離脱を問う国民投票を行う最も重要な争点は、EU の移民政策とされている。世論調査では、英仏海峡トンネルで英国と結ばれる仏カレーでの難民問題などにもかかわらず、2015 年に入ってから EU 残留希望が離脱をリードしていた。

しかし 10 月の調査では、ついに EU 離脱と残留希望の数字が、同じ 40% に並んでいる⁴。その矢先の同時多発テロの発生であり、現行の移民政策への反対がさらに高まることは容易に想像できる⁵。一部報道では、キャメロン首相が国民投票を来年 6 月に早期実施する可能性に言及するなど、現在の EU 離脱派躍進の勢いがあるまま投票結果に反映される可能性も高まってきた。EU 内でのビジネスを優先して実利を求める産業界からも、世論に押され EU 離脱やむなしとの声も日増しに増えつつある。

図表 1 EU 離脱に対する世論調査



(出所) YouGov より大和総研作成

待も高まり、实体经济へ良い影響が出てくるのが期待されている。ただし、現段階では、北米の着実な人口増加に対し、少子高齢化に突入している欧州の人口動態の差は大きく、移民による労働力の増加の影響は当面先であるとされる。

⁴ 保守党、労働党支持者のみを対象とした EU 離脱に対する世論調査では EU 離脱が 40%、残留が 38% とすでに逆転している。

⁵ ただし、12 万人 (合計 16 万人) の難民受け入れの分担に関しては、英国・アイルランド・デンマークは適用除外のため負担無し (Directive 2011/98/EU)。

また今回の同時多発テロにより、ギリシャ債務危機時の対応のまずさにより勢いを失っていた、反移民、反 EU を掲げるポピュリスト政党への支持が再度高まりそうだ。反 EU を単一 이슈に掲げる英国独立党はもとより、フランスでは、反移民を掲げるマリーヌ・ルペン党首率いるフランスの極右政党国民戦線（FN）の躍進も予想される。マリーヌ・ルペン党首にとっては 2017 年度の大統領選をにらみ、国民からの支持を確実にするためオランダ大統領の移民政策への批判を強めるのは確実といえる。

また、12 月 20 日に行われるスペインの国政選挙への影響も避けられないだろう。支持率が低下気味であった極左政権ポデモスに対し、移民政策に寛容である現政権の国民党率いるラホイ首相（一方、カタルーニャ州の独立には強固に反対）には今回の同時多発テロは向かい風となる。テロとの戦いが欧州全土に拡大する中、押し寄せる難民に寛容な姿勢を示す西欧州の現政権に対して、有権者がどのような反応を示すのか注目される。

（了）